



わくわくレポート123号

杉並区議会議員

杉並わくわく会議代表

松尾 ゆり

2010. 2. 9. 発行

連絡先：

杉並区下井草1-25-36

tel&fax 03-5930-3181

ホームページ：

<http://www.suginami-waku2.net/>

普天間基地移設に沖縄はNO！

民主党政権になって、いっそう迷走を続ける普天間米軍基地移設問題ですが、移設先とされる沖縄県名護市では1月24日市長選挙が行われ、**移設反対派**の稲嶺進氏が現職を破って当選しました。移設反対の強い民意を改めて示したのですが、これに対し平野官房長官が翌日「**斟酌しなければならない理由はない**」と発言したことに対し、批判が集中しました。

与党候補が勝利したにもかかわらず、政府が民意よりも対米関係を重視することには怒りを覚えます。

1月30日には東京・日比谷野音で普天間基地撤去を求める集会が開かれ、そこでも平野長官発言への批判が相次ぎました。

「**緊密で対等な日米同盟**」を掲げる鳩山首相ですが、その内容は、日米軍事同盟をいっそう強化し、自衛隊の海外派遣、軍事力行使を認め、**ますます従属を深める**方向にほかなりません。

沖縄県民は、民主党政権の誕生に大きな期待を託していただけに、失望も大きいのではないのでしょうか。

基地の撤去は、沖縄だけでなく、日本全体の問題です。この国がどちらへ向かうのか、決めるのは私たち国民です。

減税自治体構想を区議会は認めるのか

今月12日から、今年の第一回区議会定例会が始まります。予算を決める議会ですが、その中でも、山田区政12年の「総仕上げ」とされる「**減税自治体構想**」の提案に注目が集まります。



たびたびお伝えしてきたように、この「構想」は、区の一般会計のうち**1割（毎年150億円程度）**を区民サービスに使わずに**貯金し、その利子を活用して減税**するというものです。

しかし、折しも経済危機の中、区の歳入も大幅に減収となり、すでに**基金の取り崩し**が始まっています。貯金どころではありません。

仮に、区民税の1割を利子収入だけで減税しようとするれば、4000億円の元本が必要です（区民税をタダにしようとするれば、なんと**10兆円!**）。一般会計の数倍から数十倍の基金を貯め込むという構想は、どう考えても現実的ではありません。

それでももし、毎年150億円を貯金しようという目標を立ててしまえば、杉並区の財政は今後きわめて**硬直的になり、区民サービスは低下**していくことになります。

この構想に対して反対しないどころか、お追従ばかりのべている区議会の与党＝自民、公明、民主党などの人たちは、山田区長が去り、減税自治体構想が破綻したとき、どう弁解するのでしょうか。

ゆい発

「協働」と住民自治

杉並区では山田区長就任以来、「**民との協働**」が「協働化率6割」を目指して進められてきました。そこには、**行政にかわって住民が自らサービスの担い手**になるという考え方があります。

昨年鳩山首相が国会で述べた「**新しい公共**」も同じ考え方の上にあるようです。

住民参画、協働などといわれると、一見民主的な制度の進展のように感じます。しかし、その実態は**行政の責任放棄**であり、**小さな政府をめざす行革手法**としての民営化にほかなりません。

「民と協働」の実態は、区の直営事業を営利企業に売り渡していく「**民（間企業）との協働**」の急激な進展でした。学校給食、保育園、図書館など、住民に密接なサービスが「コスト削減」「官から民へ」のかけ声のもとに、次々と委託されていきました。NPOや市民団体ではなく、多くは営利企業が**人件費を限界まで抑えて**利益を得る草刈り場になってしまったのです。「**官製ワーキングプア**」が問題になる中、杉並でも**賃金不払い問題**が発生しました。他方、区と「協働」した市民団体などは、区の下請けと化しています。そこには、「民間の創意」や「市民の発意」などが活かされる余地がありません。

昨年「ガバナンス」誌に掲載された今井照・福島大学教授の次の言葉を読みました。改めて「**住民自治**」について考えさせられます。

最近、「住民自治」という言葉の理解、使い方が変質しているのではないか。本来は、まさに自治体政府を住民がどうガバナンスしていくか、統制していくかが住民自治と言われてきた。だが、最近、研究者でも「**住民が自らやるべきことをやるのが住民自治だ**」などと異なる使い方をしている人たちがいます。（ガバナンス09年8月号）